

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第94期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 康洋
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉縣市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	41,100	41,690	45,948	46,134	42,639
経常利益 (百万円)	1,402	813	1,623	1,994	1,852
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	1,020	221	911	1,203	1,268
包括利益 (百万円)	2,004	1,419	3,042	506	1,372
純資産額 (百万円)	24,704	26,013	29,219	29,401	30,417
総資産額 (百万円)	49,355	52,628	56,264	55,244	53,899
1株当たり純資産額 (円)	559.26	586.33	660.05	662.46	686.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	24.52	5.35	22.00	29.06	30.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.94	46.13	48.56	49.64	52.70
自己資本利益率 (%)	4.54	0.94	3.53	4.40	4.54
株価収益率 (倍)	9.01	-	16.62	9.46	9.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,894	454	3,881	2,903	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22	1,417	1,574	1,006	195
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	888	566	1,701	1,297	1,578
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,201	7,300	8,166	8,678	9,236
従業員数 (人)	1,096	1,120	1,119	1,084	1,038
(外、平均臨時雇用者数)	(132)	(147)	(153)	(151)	(152)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第90期、第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	25,466	25,516	26,677	28,035	26,718
経常利益 (百万円)	660	782	1,192	1,533	1,426
当期純利益 (百万円)	732	319	879	1,111	954
資本金 (百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数 (千株)	45,229	45,229	45,229	45,229	45,229
純資産額 (百万円)	19,774	20,022	21,798	21,982	23,093
総資産額 (百万円)	37,802	39,497	40,474	39,574	39,628
1株当たり純資産額 (円)	477.35	483.59	526.58	531.06	557.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.60	7.70	21.23	26.84	23.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.31	50.70	53.86	55.55	58.28
自己資本利益率 (%)	3.76	1.60	4.20	5.08	4.24
株価収益率 (倍)	12.55	28.41	17.23	10.25	13.18
配当性向 (%)	34.1	51.9	33.0	26.1	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	333 (69)	324 (76)	332 (74)	332 (74)	336 (81)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。

4. 第94期の1株当たり配当額9円には、特別配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器および高圧ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池ピーオーシーを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダ北ホラント州に設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国慶尚北道に設立
平成元年3月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社溶断機工場が完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年5月	菅沼産業株式会社を株式取得により子会社化（平成28年4月東京酸商株式会社を吸収合併し、コイケ酸商株式会社（現・連結子会社）に改称）
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社をドイツヘッセン州に設立
平成21年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖
平成21年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称
平成23年1月	機械販売部、海外部（現・国際部）および技術部（現・機械技術部）を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をKOIKEテクノセンターと改称
平成23年4月	市川充填工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管
平成23年5月	コイケイタリア有限会社（現・連結子会社）をイタリアトレンティーノ・アルト・アディジェ州に設立
平成23年7月	コイケカッピングアンドウェルディング（インド）株式会社をインドマハラシュトラ州に設立
平成23年10月	コイケアロンソンブラジル有限会社をブラジルサンパウロ州に設立
平成24年11月	コイケアロンソンピオンディ有限会社を株式取得により子会社化（平成25年12月コイケアロンソンブラジル有限会社を吸収合併、平成27年9月コイケアロンソンブラジル有限会社（現・連結子会社）に改称）
平成25年4月	小池（唐山）商貿有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
平成28年9月	功池医器器械（上海）有限公司を中国上海市に設立
平成28年12月	大阪支店を大阪府東大阪市に移設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社23社、関連会社24社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分はセグメントと同一であります。

#### 機械装置

##### 〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケコリア・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司、欧州においては子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイが当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。さらに、子会社コイケフランス(有)、コイケイタリア(有)および小池（唐山）商貿有限公司においても製品の販売を行っております。

なお、子会社コイケ酸商(株)、小池溶材販売(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しており、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。また、機械部品の一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

##### 〔ガス自動切断機、ガス溶断器具〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については、中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については、子会社(株)群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他7社および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

##### 〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)、コイケアロンソンブラジル(有)も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他6社および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

#### 高圧ガス

##### 〔酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、プロパンガス等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン(株)および関連会社栃木共同アセチレン(株)、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社(株)小池メディカル、プロパンガスについては関連会社小池化学(株)が製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社瀬戸内ガスセンター(株)他4社および関連会社群馬共同液酸(株)他14社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社コイケ酸商(株)、小池溶材販売(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

##### 〔医療機器〕

当社が販売を行っておりますが、子会社(株)小池メディカルおよび(株)群馬コイケが製造しております。

なお、子会社(株)小池メディカル、コイケ酸商(株)、功池医器器械（上海）有限公司においても製品を販売しております。

#### 溶接機材

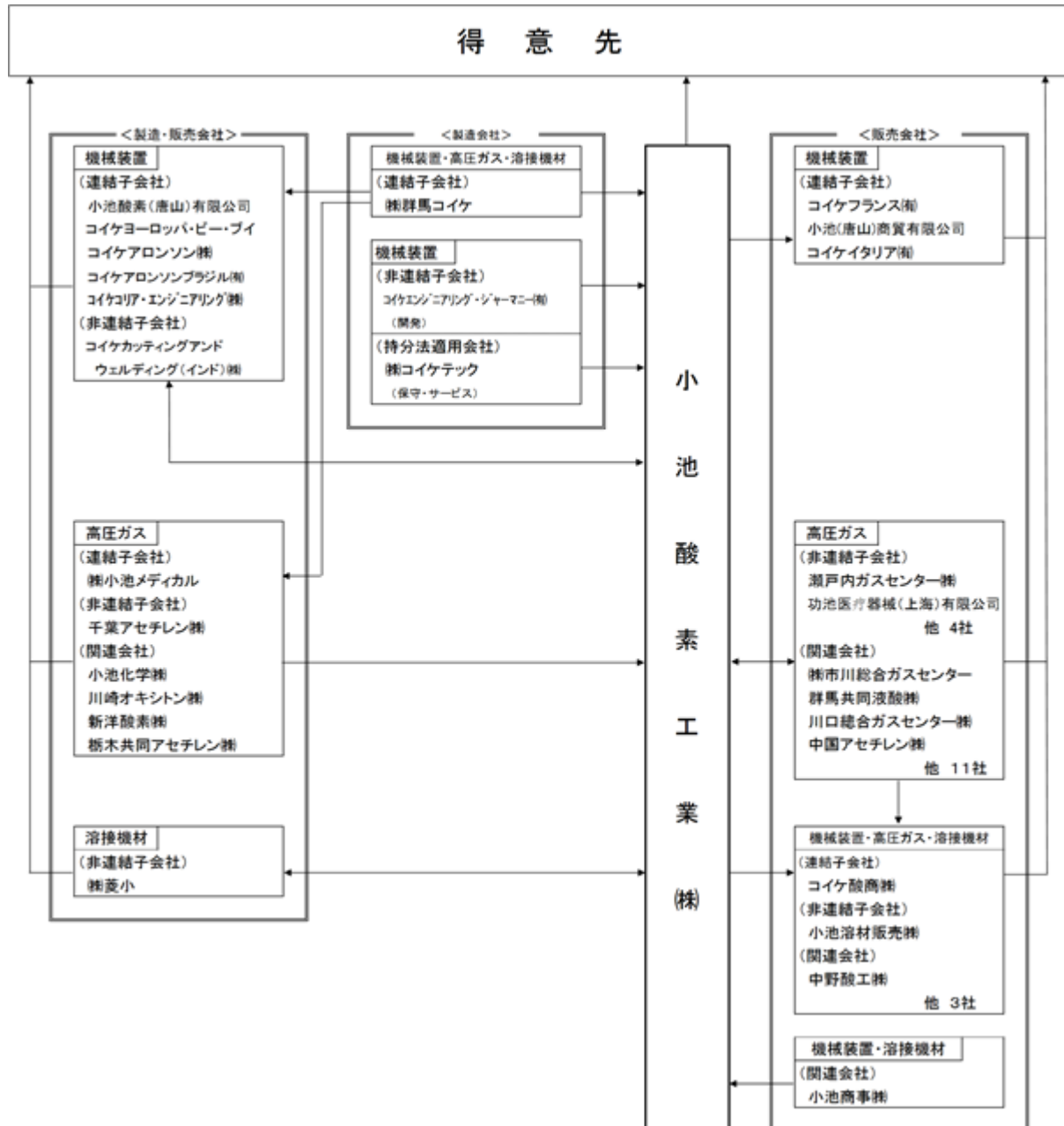
##### 〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が販売を行っておりますが、その一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

なお、子会社(株)菱小、コイケ酸商(株)、小池溶材販売(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においてもこれらの商品の販売を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3 (注)6	東京都江戸川区	261	高压ガス	66 (20) 〔30〕	当社医療用ガス、医療機器を製造販売している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高压ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断機器、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
コイケ酸商㈱ (注)3 (注)4 (注)6	東京都台東区	100	機械装置 高压ガス 溶接機材	97 (27) 〔3〕	当社溶断機器、高压ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3	アメリカ・ ニューヨーク州	1,000 USドル	機械装置	92 (1) 〔5〕	当社機械装置等を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・ 北ホラント州	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置等を欧州等に製造販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
小池酸素(唐山) 有限公司 (注)2	中国・河北省	7,650 千USドル	機械装置	100	当社機械装置等を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケコリア・ エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道	797,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置等を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	フランス・ ロレーヌ州	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置等をフランスに販売している。
コイケアロンソンブラ ジル(有) (注)3	ブラジル・ サンパウロ州	320 千リアル	機械装置	80 (80)	当社機械装置等をブラジル等に製造販売している。役員の兼任あり。
小池(唐山)商貿有限 公司 (注)3	中国・河北省	850 千元	機械装置	100 (100)	当社機械装置等を中国に販売している。役員の兼任あり。
コイケイタリア(有) (注)3	イタリア・ トレンティー ノ・アルト・ アディジェ州	20 千ユーロ	機械装置	100 (100)	当社機械装置等をイタリアに販売している。
(持分法適用非連結子会社) ㈱コイケテック (注)3	千葉県千葉市 緑区	19	機械装置	80 (44) 〔21〕	当社機械装置等の据付・修理を行っている。役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の所有割合で内数、〔 )内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 東京酸商㈱は、菅沼産業㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。併せて商号をコイケ酸商㈱に変更しております。

5. コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)は重要性が低下したため、連結の範囲から除いております。

6. ㈱小池メディカルおよびコイケ酸商㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱小池メディカル	コイケ酸商㈱
(1) 売上高	6,670百万円	5,419百万円
(2) 経常利益	208百万円	148百万円
(3) 当期純利益	127百万円	103百万円
(4) 純資産額	2,150百万円	843百万円
(5) 総資産額	5,334百万円	3,947百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	598 (59)
高圧ガス	318 (62)
溶接機材	80 (24)
報告セグメント計	996 (145)
その他	11 (1)
全社(共通)	31 (6)
合計	1,038 (152)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336(81)	41.1	15.2	6,163,361

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	194 (43)
高圧ガス	63 (17)
溶接機材	37 (14)
報告セグメント計	294 (74)
その他	11 (1)
全社(共通)	31 (6)
合計	336 (81)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成29年3月31日現在の組合員数は218名であります。

なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国経済には総じて持ち直しの動きが見られたものの、英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国新政権の今後の政策に関する不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明感が強まりました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがありましたが、世界経済の先行き懸念により、景気の回復は一部に遅れが見られました。

当社グループの主要先である建築業界では一部に需要回復の兆しが見られましたが、造船業界・産業機械業界では世界的に市況が悪化したことにより厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりましたが、その効果は限定的なものとなりました。一方、当社が大阪市に所有しておりました事務所・倉庫・ガス充填工場売却により固定資産譲渡益が発生しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は426億39百万円（前期比7.6%減）、営業利益は15億20百万円（同32.6%減）、経常利益は18億52百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億68百万円（同5.4%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された「2016国際ウエルディングショー」に、定尺ハウジングタイプのファイバーレーザー切断機「FIBERTEC-Zシリーズ」を出展するとともに、「ウェルハンディ ミニ ストロンク」や「ウェルパート」などの新型溶接台車にて高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」を用いた実演などを行うことにより、ガス・溶接・切断の一体販売を目的としたPRを実施し、受注につなげることができました。また、5月にKOIKEテクノセンターで開催した「2016ステンレスプライベートフェア」に、新型のステンレス用ドリルを搭載したプラズマ切断機を出展するとともに、国内各地で開催した「こいけ市」にポータブルNC切断機などを出展し、好評を得ることができました。さらに、11月に東京で開催された「JIMTOF2016」にファイバーレーザー切断機などを出展し、新規顧客の獲得に努めるとともに、器具・自動機の一括受注を目的としたセールを行い、受注活動を推進しました。

海外においては、中国の造船所からの大型案件について受注を獲得するとともに、アジア向けに海外現地法人で製造しているNC切断機の拡販活動を行い、多くの受注を獲得することができました。また、ドイツで開催された「EuroBLECH2016」に欧州規格に対応した製品を出展し、好評を得ることができました。しかしながら、造船業界や産業機械業界での世界的な市況の低迷が続き、消耗品の需要が大幅に減少したことに加えて、中国のコピー品メーカーや低価格メーカーの攻勢により世界市場で価格競争が激化し、大幅な減益となりました。

生産面においては、新製品を中心に切断機の受注が多いことから高稼働を維持しました。また、市場の様々なニーズへ対応するために、ファイバーレーザー切断機の更なる改良を行い、開発への取組を強化しました。さらに、仕様の標準化によるコストダウンを推進し、競争力の強化に努めました。

その結果、売上高は180億49百万円（前期比13.8%減）、セグメント利益は11億90百万円（同32.5%減）となりました。

#### 高圧ガス

高圧ガス部門においては、「2016国際ウエルディングショー」や国内各地で開催した「こいけ市」に、溶接用混合ガスやガス混合器を出展し、好評を得るとともに、ガス・溶接・切断の一体販売を積極的に推進しましたが、大型案件の受注には至りませんでした。また、12月に大阪で新たに総合ガス充填工場を建設し、関西地区でのガスの拡販活動を強化することにより、新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、一部の地域では東京オリンピック関連事業への需要増加が見られたものの、主力の鉄工・建機関連の需要は低迷しており、売上高は伸び悩みました。

生産面においては、ガス製造工場のリスク対策を強化し、保安徹底と安全確保に向けた取組を進めるとともに、安定供給・品質確保・原価低減に努めました。

医療分野においては、主力のディスク吸引ライナーは堅調に売上を伸ばすことができました。また、睡眠医療分野においてはCPAP（持続陽圧呼吸器）の営業活動を強化しました。さらに、海外市場での営業活動を強化すべく、9月に中国（上海）に現地法人を設立し、拡販活動を開始しました。しかしながら、酸素濃縮器のレンタル件数は増加したものの、レンタル契約単価の下落により収益は低迷しました。

その結果、売上高は157億77百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は8億26百万円（同9.6%減）となりました。

#### 溶接機材

溶接機材部門においては、「2016国際ウエルディングショー」にて、小型の溶接機・切断機の実演や安全保護具のPRを行うとともに、新型マグネット「PLSシリーズ」を出展し、受注に向けた営業活動を推進しました。また、輸入商材である金属補修材の営業活動の強化や溶接機器・マグネット・安全器を対象とした「2016年サマーセール」および「2017年初荷セール」などの各種セールを実施し、拡販に努めました。さらに、国内各地で開催した「こいけ市」にて主力商材を出展し、好評を得ることができました。

しかしながら、主需要先である建築業界では一部に需要回復の兆しや溶接材料の値上げ前の駆け込み需要があったものの、造船業界や産業機械業界では本格的な需要回復に至らず、国内向け溶接機器・安全器や輸出向けのガス継手の出荷減少により、昨年を下回る売上高となりました。

その結果、売上高は81億28百万円（前期比6.0%減）、セグメント利益は2億25百万円（同11.3%減）となりました。

#### その他

その他の部門においては、ヘリウム関連機器や排ガス処理装置の品質向上・原価低減に取り組み、一定の成果を得ることができました。

ヘリウム関連機器については、大学研究機関を中心に積極的に営業活動を行い、ヘリウム液化機1台を納入しました。また、来年度納入予定の受注を1台確保するとともに、継続して保守・定期点検などについて営業活動を推進しました。

排ガス処理装置については、台湾の代理店に駐在員としてセールスエンジニアを派遣し、中国・台湾での大型液晶画面向けの需要に対して営業活動を実施しましたが、計画した大型案件の受注には至らず、昨年を下回る売上高となりました。

その結果、売上高は6億84百万円（前期比32.2%減）、セグメント利益は94百万円（同32.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、92億36百万円と前連結会計年度末比5億57百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億80百万円の収入（前連結会計年度は29億3百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億95百万円の収入（前連結会計年度は10億6百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億78百万円の支出（前連結会計年度は12億97百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	14,821	78.3
高圧ガス(百万円)	393	101.5
報告セグメント計(百万円)	15,214	78.7
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	15,214	78.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	10,050	73.0	2,611	56.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	18,049	86.2
高圧ガス(百万円)	15,777	101.6
溶接機材(百万円)	8,128	94.0
報告セグメント計(百万円)	41,955	93.0
その他(百万円)	684	67.8
合計(百万円)	42,639	92.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」ことを経営理念に掲げております。株主、顧客、取引先および従業員などにとって価値を高める企業であり続けるため、行動を変化させ、絶えず新しい技術を生み出し、人と技術と環境との調和を図ってまいります。

#### (2) 経営戦略等

平成28年度を初年度とする「中期経営計画」では、創業100周年記念事業の推進、人材の確保と育成、M & Aの推進、リスク対策の強化、グループ各社（国内・海外）との連携強化、の5つを重点施策として取り組んでまいります。

#### (3) 経営環境

世界経済の不確実性による国内景気への影響や、主需要先である造船業界の市況低迷が続くことが見込まれており、厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制やグループ会社との連携の一層の強化を図るとともに、4月から18カ月間に渡る「グランド100トライアスロンセール」を開始し、平成30年度に迎える創業100周年に向かって、拡販活動の活性化に取り組んでまいります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

機械装置部門においては、業界の新しい潮流に先駆けて対応するために、顧客が必要とする情報の提供や装置の長期安定稼働が可能なシステムなどのIoT技術を活用した製品開発の強化に努めてまいります。また、販売面では2016年に出席した「JIMTOF2016」にて引き合いを得た顧客を始めとして、新たな客層への販売活動を推進してまいります。さらに、世界各地の工場能力を考慮した最適生産化や開発企画能力の向上に取り組んでまいります。

高圧ガス部門においては、引き続きガス・溶接・切断の一体販売に取り組むとともに、大阪で新たに建設した総合ガス充填工場を活用して関西地区での拡販活動を強化し、新規顧客の獲得に努めてまいります。保安面においては、引き続きリスク対策を強化し、保安と安全の確保を徹底してまいります。

医療分野においては、より一層のサービスの向上およびIoT技術の活用により医療現場やユーザーにとって利便性の高い新製品の開発に取り組んでまいります。また、今後需要が旺盛な海外市場（中国・インドネシア）においても積極的に営業活動を進めてまいります。

溶接機材部門においては、4月からの「グランド100トライアスロンセール」において、目玉となる強化販売商材を順次市場に投入することにより、拡販活動に取り組んでまいります。また、今後本格化する首都圏の大型再開発・東京オリンピック関連インフラ工事向けの溶接材料および溶接機材などの拡販を図っていくとともに、「こいけ市」を始めとした各種展示会の実施やユーザー向け逆火保安講習会の実施などの販売施策を積極的に実施してまいります。

その他の部門においては、ヘリウム関連機器や排ガス処理装置について、引き続き品質の向上・原価低減に取り組み、積極的な営業活動を実施してまいります。また、新分野への進出に向けて排ガス処理装置の技術を応用した新製品の開発に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

#### (2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

### (4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成29年3月期において20.8%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、ガス・溶接・切断の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の機械技術部開発グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億18百万円となっております。

### (1) 機械装置

NCレーザー切断機では、ファイバーレーザー切断機にて出力3kWと6kWタイプの開発を行い、2kWと5kWタイプに加えて製品化し販売を開始しました。また、4月に大阪で開催された「2016国際ウエルディングショー」および11月に東京で開催された「JIMTOF2016」に出展し、ファイバーレーザー切断機の切断実演などの展示を行い、特に厚板切断において多くの方々より好評を得ることができました。

NCドリル機では、SUS用ドリルユニットの開発を行い製品化し、軟鋼については板厚200mmと300mmに対応可能な厚板用ドリルユニットを開発し、それぞれのニーズにあわせたドリルユニット搭載機の販売を開始しました。

全面印字装置では、市場ニーズに対応した鋼板の両面（表面・裏面）を同時に全面印字できる画期的なシステムの開発を行い、製品化し販売を開始しました。

CNCコントローラでは、グローバル仕様の切断機に搭載可能な「KATANA」を、韓国において新機種に搭載できるよう開発し販売を開始しました。また、12月にインドで開催された「Weld India 2016」に開発成果として出展しました。

引き続き様々なお客様のニーズに応えられる製品の提供に努めてまいります。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は、2億60百万円であります。

### (2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、睡眠時無呼吸症候群の治療用装置を中心に開発活動に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費は、57百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「資産除去債務に関する会計基準」「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は538億99百万円で、前連結会計年度末比13億45百万円の減少となりました。

流動資産合計は308億38百万円で、前連結会計年度末比14億49百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6億47百万円減少、商品及び製品が3億38百万円減少、原材料及び貯蔵品が4億91百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は230億60百万円で、前連結会計年度末比1億4百万円の増加となりました。これは主に土地が7億31百万円減少の一方、建物及び構築物が3億76百万円増加、投資有価証券が7億26百万円増加したことによるものです。

流動負債合計は180億91百万円で、前連結会計年度末比20億17百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億40百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が4億51百万円減少、未払法人税等が2億78百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は53億90百万円で、前連結会計年度末比3億43百万円の減少となりました。これは主に長期借入金5億35百万円減少したことによるものです。

純資産合計は304億17百万円で、前連結会計年度末比10億15百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金13億33百万円増加したことによるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に18億11百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、事務所棟の新設及び生産設備更新を中心に4億56百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、工場棟及び各種高圧ガス充填設備の新設、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器を中心に11億32百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には無形固定資産を含みます。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、大阪府東大阪市の事務所棟、工場棟及び各種高圧ガス充填設備の新設があります。

また、当連結会計年度において、次の重要な設備を売却しました。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	大阪支店 (大阪府大阪市城東区)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	土地・建物	平成29年2月	589

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KOIKEテクノセンター (千葉県千葉市緑区)	機械装置 溶接機材	中大型切断 機・ガス自動 切断機生産設 備 販売設備	1,317	99	1,159 (51,249.75)	17	51	2,645	146
千葉工場他6工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	94	29	1,507 (48,900.29)	-	3	1,635	8
東京支店他23営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	1,201	452	2,884 (33,100.23)	-	13	4,553	151
本社 (東京都墨田区)	-	統括管理設備	97	2	221 (504.64)	-	3	325	31

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)小池メディ カル	東京千葉営 業所(東京 都葛飾区) 他18営業所 他2工場	高圧ガス その他	医療機器販 売設備 医療用ガス 生産設備	119	80	191 (1,265.43)	981	59	1,432	167
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具・ 医療用機器 の生産設備	15	74	- (-)	121	2	214	66

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (アメリカ・ニュー ヨーク州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	754	407	76 (155,297.00)	-	85	1,324	107
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省)	機械装置	中大型切断 機・ガス自 動切断機・ 溶断器具生 産設備	149	98	- (-)	-	22	270	148
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道)	機械装置	中大型切断 機生産設備	226	8	87 (10,925.00)	-	8	331	41

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物53百万円)を含めております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年3月5日 (注)	900,000	45,229,332	-	4,028	153	2,366

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	166	29	4	1,830	2,055	-
所有株式数 (単元)	-	11,967	97	11,909	539	8	20,404	44,924	305,332
所有株式数の 割合(%)	-	26.64	0.22	26.50	1.20	0.02	45.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,839,225株は、「個人その他」に3,839単元および「単元未満株式の状況」に225株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,618	5.79
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	2,434	5.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,742	3.85
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,603	3.55
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
小池化学株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	1,059	2.34
計	-	18,821	41.61

(注) 上記のほか、自己株式が3,839千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,606,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,318,000	40,318	-
単元未満株式	普通株式 305,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,318	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	83,000	484,000	1.07
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	251,000	271,000	0.60
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	8,000	4,000	12,000	0.03
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,839,000	-	3,839,000	8.49
計	-	4,268,000	338,000	4,606,000	10.18

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,972	798,189
当期間における取得自己株式	220	60,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,839,225	-	3,839,445	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当7円、特別配当2円、合わせて1株につき9円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	372	9

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	250	264	450	403	322
最低(円)	163	195	202	250	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	261	273	295	309	316	322
最低(円)	246	240	265	294	284	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小池 康洋	昭和41年8月4日生	平成4年1月 当社入社 12年5月 コイケアロンソン株式会社出向 13年7月 コイケヨーロッパ・ビー・ブイ出向 16年2月 コイケヨーロッパ・ビー・ブイCOO 22年6月 当社取締役 22年9月 当社国際技術部長補佐 24年6月 当社国際部副部長 25年6月 当社東京支店長兼東日本グループ長 25年9月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 28年6月 当社常務取締役 28年6月 当社機械事業部長兼機械販売部長 28年10月 小池酸素(唐山)有限公司董事長(現任) 29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	173
取締役副社長 (代表取締役)	管理部長	富岡 恭三	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 株式会社千葉銀行入行 平成22年6月 同行うすい支店長 23年6月 同行地域営業部主任調査役 25年6月 同行広報CSR部主任調査役 26年4月 当社入社、管理部次長 27年6月 当社取締役 27年6月 当社管理部長(現任) 28年6月 当社常務取締役 29年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	48
常務取締役	機械生産部長兼機械技術部長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部製造グループ部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部精機工場長 19年5月 当社機械生産部長兼生産部K0IKEテクノセンター長 20年6月 当社常務取締役(現任) 20年9月 当社機械生産部長兼機械生産部製造部長 26年9月 コイケカッティングアンドウェルディング(インド)株式会社代表取締役社長(現任) 28年4月 当社機械事業部長兼機械生産部長 28年6月 当社機械生産部長 29年6月 当社機械生産部長兼機械技術部長(現任)	(注)4	44
常務取締役	国際部長兼ガス部統括	小池 英夫	昭和48年11月26日生	平成8年4月 当社入社 15年6月 コイケアロンソン株式会社出向 23年11月 当社機械事業部業務企画室長 26年6月 当社取締役 26年6月 当社国際部長 29年6月 当社常務取締役(現任) 29年6月 当社国際部長兼ガス部統括(現任)	(注)4	33
常務取締役	機械販売部長	保坂 清仁	昭和27年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年11月 当社静岡営業所長 13年12月 当社環境システム部部長代理 21年1月 当社機械販売部次長 24年6月 当社機械販売部長 26年4月 当社機械生産部副部長 26年6月 当社取締役 27年5月 当社機械技術部長 29年6月 当社常務取締役(現任) 29年6月 当社機械販売部長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長 兼溶材商品部長	横野 健一	昭和43年1月2日生	平成3年4月 当社入社 13年10月 当社西関東営業所長 17年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理 20年8月 当社機械販売部次長 21年9月 コイケアロンソン株式会社出向 25年6月 当社機械販売部次長 26年4月 当社機械販売部長 26年6月 当社取締役(現任) 28年6月 当社営業部長兼溶材商品部長(現任)	(注)4	9
取締役	ガス部長	林 智志	昭和36年3月6日生	昭和59年4月 日本総合信用株式会社(現株式会社セディナ)入社 平成4年4月 テイサン株式会社(現日本エア・リキード株式会社)入社 26年5月 当社入社 26年11月 当社ガス部部長代理 28年6月 当社取締役(現任) 28年6月 当社ガス部長(現任)	(注)4	2
取締役	東京支店 長兼東日本 グループ長	坪井 亮	昭和42年8月6日生	昭和61年3月 当社入社 平成18年6月 当社長崎営業所長 24年6月 当社中国支店長兼尾道工場長 28年6月 当社取締役(現任) 28年6月 当社東京支店長兼東日本グループ長(現任)	(注)4	9
取締役	大阪支店 長兼西日本 グループ長	平尾 公治	昭和38年12月16日生	昭和61年4月 山川産業株式会社入社 平成14年11月 株式会社サーンテック山川(現大陽日酸ガス&ウエルディング株式会社)入社 16年2月 当社入社 23年8月 当社大阪支店長代理 28年6月 当社取締役(現任) 28年6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長(現任)	(注)4	4
取締役		大久保 義孝	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年10月 当社福山営業所長 14年10月 当社中国支店長代理 15年12月 当社中国支店長 20年6月 当社大阪支店長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長 24年6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 25年6月 当社営業部長 25年9月 小池酸素(唐山)有限公司総経理(現任)	(注)4	17
取締役		羽田 知所	昭和22年7月18日生	昭和45年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現株式会社商船三井)入社 平成13年6月 同社執行役員 15年6月 南日本造船株式会社専務取締役 19年6月 株式会社商船三井顧問 20年6月 株式会社エム・オー・シップテック(現株式会社MOLシップテック)代表取締役社長 24年6月 同社相談役 25年6月 同社退社 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小坂 敏夫	昭和27年11月21日生	昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成17年4月 コベルコ建機株式会社入社、理事 18年4月 同社執行役員理事 19年6月 同社取締役執行役員 23年6月 同社監査役 27年6月 同社顧問(非常勤) 27年6月 当社取締役(現任) 29年3月 コベルコ建機株式会社退社	(注)4	2
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年3月 東京酸商株式会社(現コイケ酸商株式会社)取締役社長兼当社経理部部长代理 12年7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	51
監査役		藤原 猛	昭和25年4月21日生	昭和49年4月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)入社 平成18年4月 同社執行役員 21年4月 同社常務執行役員 22年4月 JFE商事鉄鋼建材株式会社取締役社長 26年4月 JFE商事株式会社顧問、JFE商事鉄鋼建材株式会社顧問 27年6月 当社監査役(現任) 28年3月 JFE商事株式会社、JFE商事鉄鋼建材株式会社退社	(注)5	-
監査役		佐藤 育夫	昭和25年4月22日生	昭和48年4月 神鋼商事株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員、タイエスコープ社長 20年4月 神鋼商貿(上海)有限公司董事長 20年6月 神鋼商事株式会社常務執行役員 22年6月 同社取締役常務執行役員 24年6月 同社取締役専務執行役員 25年6月 同社顧問 26年6月 同社退社 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		富本 音丸	昭和34年7月7日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成14年3月 日鉄鋼管株式会社(現日鉄住金鋼管株式会社)出向 24年4月 日鐵商事株式會社(現日鉄住金物産株式会社)執行役員 27年4月 同社執行役員、九州支店長 29年4月 同社顧問(現任) 29年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						406

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 取締役羽田知所氏および小坂敏夫氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役藤原猛氏、佐藤育夫氏および富本音丸氏は、社外監査役であります。  
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
6. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、定款32条第2項により、平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
7. 代表取締役副社長富岡恭三氏は、代表取締役社長小池康洋氏の義兄であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由および会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在取締役12名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

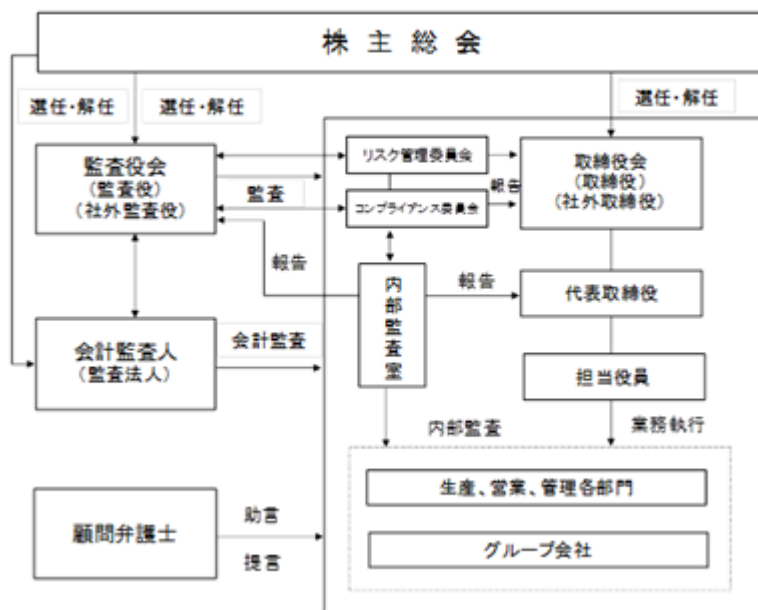
取締役会は、その意思決定の妥当性・適正性を確保するため、当社取締役10名および社外取締役2名（東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。）で構成されており、毎月開催の定例取締役会、経営会議、必要に応じて開催される臨時取締役会で代表取締役の選解任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の職務執行状況について報告されております。また、社外監査役は企業経営の豊富な経験と高い見識に基づく客観的な視点で取締役会への助言および職務執行の監督等を行っております。

監査役会は、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の妥当性・適正性を確保するため、当社監査役および社外監査役3名（東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。）で構成されており、取締役会、その他重要な会議および年13回の定例監査役会に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行の確認、当社および子会社の財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。また、職務執行に関連して重要と判断する事項について、会計監査人と協議しております。

当社は、上記の体制が当社グループの事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

小池酸素工業(株)のコーポレート・ガバナンス体制



当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- ( ) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (ア)コンプライアンス規程に基づき、管理部長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設のうえ、その運用を図る。
  - (イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
  - (ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
  - (エ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
  - (オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。
  
- ( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (ア)取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
  - (イ)取締役および監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。
  
- ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (ア)当社およびグループ会社ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
  - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
  - (ウ)内部監査室が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。
  
- ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (ア)当社グループ全体の中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、当社およびグループ会社の各担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
  - (イ)当社の各担当部門の取締役およびグループ会社の当社経営担当役員は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取締役会に報告する。
  
- ( ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
  - (イ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
  
- ( ) 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (ア)各グループ会社の当社経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
  - (イ)当社内部監査室は、関係会社管理規程および内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
  - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
  - (エ)当社は、グループ会社の業務の適性を確保するため、各グループ会社の当社経営担当役員、関係部署および担当事業所長を定め、関係会社管理規程に基づき管理を行い、グループ会社の経営成績、財務状況、その他重要な情報について、定期的な報告を受ける。
  
- ( ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - (ア)必要あるときは、内部監査室・管理部所属の職員を補助使用人とし、監査役の職務の補助業務を担当させる。また、監査役会の事務局業務も併せて担当させる。
  - (イ)監査役の職務の補助業務を担当する補助使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。
  
- ( ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。
  
- ( ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
当社の取締役および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は次の重要事項を当社の監査役に報告する。  
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
  - (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
  - (イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
  - (ウ)内部監査の実施状況
  - (エ)重大な法令・定款違反
  - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項
  - (カ)その他上記(ア)～(オ)の報告をした者が当該事項を報告したことを理由として、不利な取扱いを受けることを禁止する。
  
- ( ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (ア)監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
  - (イ)監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
  - (ウ)監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

(エ)監査役の職務の執行について、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ( ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備体制  
当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で臨み、警察および顧問弁護士等との連携を図り組織的に対応する。また、「小池酸素工業グループ行動規範」にも明記して、当社グループ全体への周知に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告しております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は5名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

監査役、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。なお、常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士となる資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人与監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 外山 卓夫

指定社員 業務執行社員 中川 治

指定社員 業務執行社員 勝 伸一郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

社外取締役および社外監査役の状況

イ．社外役員の独立性

当社においては、社外役員を選任するための独立性基準を以下のとおり定め、社外役員がいずれの基準にも該当しない場合に独立性を有すると判断します。

- ( )当社を主要な仕入先（過去3年間に於いて相手先連結売上高の2%以上）とする企業等の業務執行者  
( )当社の主要な販売先（過去3年間に於いて当社連結売上高の2%以上）とする企業等の業務執行者  
( )当社から役員報酬以外に過去3年間に於いて年間1,000万円以上の支払いを受けているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家  
( )以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族もしくは同居の親族に該当する者  
(ア) ( )～( )までに掲げる者  
(イ) 過去3年間に於いて当社グループの業務執行者に該当していた者

ロ．社外取締役

提出日現在当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の羽田知所氏は、元株式会社MOLシップテックの代表取締役社長、小坂敏夫氏は、元コベルコ建機株式会社の取締役執行役員であります。当社は、羽田知所氏および小坂敏夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

ハ．社外監査役

提出日現在当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の藤原猛氏は、元JFE商事株式会社の常務執行役員および元JFE商事鉄鋼建材株式会社の代表取締役社長、佐藤育夫氏は、元神鋼商事株式会社の取締役専務執行役員、富本首丸氏は、日鉄住金物産株式会社の顧問

であります。当社は、藤原猛氏、佐藤育夫氏および富本音丸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役が公平的・客観的な立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外取締役および社外監査役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識・知見等に基づき、客観的な立場から発言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されると考えております。

なお、社外監査役が客観的な立場から経営への監督と監査を有効に実施するため、内部監査規程に基づき、内部監査結果を定期的に報告する体制および監査役会が必要に応じ内部監査室に調査・報告を要請できる体制を整えております。また、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	178	120	-	58	-	17
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	5

(注) 上記には、平成28年6月29日開催の第93期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

##### ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
67	12	使用人分としての給与であります。

#### 八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬を導入し、株主と経営者の利害を共有できる環境を整備しております。その内容は、取締役会で決定した一定基準に基づき総額を決定し、役位ごとの「基本報酬」に会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」を加えて算定しております。

#### 当社定款における定め概要

##### イ．取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定めております。

##### ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

##### ハ．自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

##### ニ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)および監査役(監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 3,388百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	1,125	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	297	経営安定のため
(株)星医療酸器	87,034	277	取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	204	経営安定のため
(株)常陽銀行	330,221	127	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	114	取引維持のため
(株)ダイヘン	176,514	90	取引維持のため
エア・ウォーター(株)	51,134	85	取引維持のため
日鉄住金物産(株)	202,200	75	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	167,200	55	経営安定のため
高圧ガス工業(株)	62,208	39	取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	39	経営安定のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	12,679	33	経営安定のため
デンカ(株)	60,000	27	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	16	経営安定のため
神鋼商事(株)	80,000	16	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	9	取引維持のため
新日鐵住金(株)	3,780	8	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	7	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	2	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	1	取引維持のため

## みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	279	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	112	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	98	議決権行使権限
デンカ(株)	100,000	46	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	32	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	30	議決権行使権限
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,400	19	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	5	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	1,372	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	378	経営安定のため
(株)星医療酸器	88,314	340	取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	273	経営安定のため
(株)めびきフィナンシャルグループ	386,358	171	経営安定のため
(株)ダイヘン	182,317	131	取引維持のため
岩谷産業(株)	174,480	113	取引維持のため
エア・ウォーター(株)	51,134	104	取引維持のため
日鉄住金物産(株)	20,220	94	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,720	64	経営安定のため
高压ガス工業(株)	68,475	48	取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	48	経営安定のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	12,679	42	経営安定のため
デンカ(株)	60,000	34	取引維持のため
神鋼商事(株)	8,000	19	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,344	18	経営安定のため
昭和電工(株)	6,200	12	取引維持のため
新日鐵住金(株)	3,780	9	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	9	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	2	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	1	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	341	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	143	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	97	議決権行使権限
デンカ(株)	100,000	57	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	38	議決権行使権限
神鋼商事(株)	15,000	35	議決権行使権限
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,400	24	議決権行使権限
昭和電工(株)	5,000	9	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	36	43	1	-	14

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	6	-	6	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数および監査計画等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 9,425	10,067
受取手形及び売掛金	13,809	13,162
商品及び製品	7 4,579	7 4,241
仕掛品	1,568	1,245
原材料及び貯蔵品	1,872	1,380
繰延税金資産	592	314
その他	663	632
貸倒引当金	222	205
流動資産合計	32,288	30,838
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3 4,139	3 4,516
機械装置及び運搬具（純額）	1,537	1,296
工具、器具及び備品（純額）	436	321
土地	3, 4 10,177	3, 4 9,445
リース資産（純額）	1,110	1,151
建設仮勘定	216	33
有形固定資産合計	2 17,617	2 16,764
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32	38
リース資産	14	13
その他	241	230
無形固定資産合計	287	282
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,071	3,797
繰延税金資産	46	30
退職給付に係る資産	246	348
その他	1 1,755	1 1,904
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	5,051	6,013
<b>固定資産合計</b>	22,956	23,060
<b>資産合計</b>	55,244	53,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,450	6,709
電子記録債務	3,560	3,490
短期借入金	3 3,757	3 4,019
1年内返済予定の長期借入金	3 1,070	3 619
1年内償還予定の社債	20	-
リース債務	521	533
未払法人税等	580	301
賞与引当金	565	406
役員賞与引当金	75	79
受注損失引当金	7 12	7 30
製品保証引当金	75	51
関係会社整理損失引当金	1	-
その他	2,418	1,849
流動負債合計	20,109	18,091
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 1,159	3 623
リース債務	720	716
繰延税金負債	2,120	2,536
再評価に係る繰延税金負債	4 1,005	4 824
役員退職慰労引当金	212	177
退職給付に係る負債	141	156
資産除去債務	14	14
その他	358	340
固定負債合計	5,733	5,390
負債合計	25,843	23,482
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,354
利益剰余金	18,595	19,928
自己株式	917	918
株主資本合計	24,063	25,392
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	996	1,469
土地再評価差額金	4 1,272	4 868
為替換算調整勘定	989	491
退職給付に係る調整累計額	100	183
その他の包括利益累計額合計	3,358	3,012
非支配株主持分	1,980	2,012
純資産合計	29,401	30,417
負債純資産合計	55,244	53,899

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,134	42,639
売上原価	1, 2, 3 33,612	1, 2, 3 30,974
売上総利益	12,522	11,665
販売費及び一般管理費		
運賃	1,076	1,060
給料	3,919	3,682
支払手数料	390	476
減価償却費	390	404
貸倒引当金繰入額	29	2
賞与引当金繰入額	295	283
役員賞与引当金繰入額	75	79
退職給付費用	109	150
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
その他	3 3,951	3 3,977
販売費及び一般管理費合計	10,267	10,144
営業利益	2,254	1,520
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	70	83
受取賃貸料	121	147
持分法による投資利益	43	52
スクラップ売却益	30	26
為替差益	-	79
貸倒引当金戻入額	21	-
その他	58	86
営業外収益合計	370	491
営業外費用		
支払利息	121	92
賃貸費用	33	34
為替差損	431	-
その他	44	32
営業外費用合計	631	159
経常利益	1,994	1,852
特別利益		
固定資産売却益	4 54	4 668
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	12
保険差益	10	-
その他	0	0
特別利益合計	65	680
特別損失		
固定資産除売却損	5 55	5 26
減損損失	6 66	6 121
関係会社株式評価損	-	144
関係会社整理損	82	-
関係会社整理損失引当金繰入額	1	-
その他	2	26
特別損失合計	207	319
税金等調整前当期純利益	1,851	2,214
法人税、住民税及び事業税	884	614
法人税等調整額	350	257
法人税等合計	534	871
当期純利益	1,317	1,342
非支配株主に帰属する当期純利益	114	74
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203	1,268

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,317	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	487
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	53	-
為替換算調整勘定	67	539
退職給付に係る調整額	240	82
その他の包括利益合計	811	29
包括利益	506	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388	1,325
非支配株主に係る包括利益	117	46

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	17,545	916	23,014
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,049	0	1,048
当期末残高	4,028	2,357	18,595	917	24,063

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219
当期変動額								
剰余金の配当								289
親会社株主に帰属する当期純利益								1,203
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
土地再評価差額金の取崩								136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	1	82	64	237	950	84	866
当期変動額合計	696	1	82	64	237	950	84	182
当期末残高	996	-	1,272	989	100	3,358	1,980	29,401

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	18,595	917	24,063
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268		1,268
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			49		49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
土地再評価差額金の取崩			403		403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	1,333	0	1,329
当期末残高	4,028	2,354	19,928	918	25,392

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996	-	1,272	989	100	3,358	1,980	29,401
当期変動額								
剰余金の配当								289
親会社株主に帰属する当期純利益								1,268
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
土地再評価差額金の取崩								403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	-	403	497	82	345	32	313
当期変動額合計	472	-	403	497	82	345	32	1,015
当期末残高	1,469	-	868	491	183	3,012	2,012	30,417

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,851	2,214
減価償却費	1,435	1,495
減損損失	66	121
のれん償却額	14	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	144
賞与引当金の増減額（は減少）	29	152
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	3
受注損失引当金の増減額（は減少）	2	18
製品保証引当金の増減額（は減少）	9	22
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	1	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	35
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	25	102
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	97
保険差益	10	-
受取利息及び受取配当金	96	99
支払利息	121	92
持分法による投資損益（は益）	43	52
固定資産除売却損益（は益）	0	641
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	0	11
関係会社株式評価損	-	144
売上債権の増減額（は増加）	236	48
たな卸資産の増減額（は増加）	188	926
仕入債務の増減額（は減少）	75	805
未払消費税等の増減額（は減少）	113	32
その他	441	409
小計	3,665	2,956
利息及び配当金の受取額	102	105
利息の支払額	130	89
受取保険金	10	-
法人税等の支払額	744	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	2,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,709	1,370
定期預金の払戻による収入	1,678	1,361
有形固定資産の取得による支出	1,185	1,163
有形固定資産の売却による収入	456	1,573
無形固定資産の取得による支出	127	76
投資有価証券の取得による支出	24	112
投資有価証券の売却による収入	3	25
貸付けによる支出	1	60
貸付金の回収による収入	12	15
その他	107	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	299	368
長期借入れによる収入	406	100
長期借入金の返済による支出	1,092	1,086
社債の償還による支出	40	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	289	289
非支配株主への配当金の支払額	22	22
その他	557	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	505	633
現金及び現金同等物の期首残高	8,166	8,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	75
現金及び現金同等物の期末残高	8,678	9,236



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)小池メディカル

(株)群馬コイケ

コイケ酸商(株)

コイケアロンソン(株)

コイケヨーロッパ・ビー・ブイ

小池酸素(唐山)有限公司

コイケコリア・エンジニアリング(株)

コイケフランス(有)

コイケアロンソンブラジル(有)

小池(唐山)商貿有限公司

コイケイタリア(有)

コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)は、重要性が低下したため、連結の範囲から除いておりません。また、東京酸商(株)は、菅沼産業(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。併せて社名をコイケ酸商(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)コイケテック

(株)菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)コイケテック

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等

(株)菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コイケ酸商(株)、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、コイケコリア・エンジニアリング(株)、コイケフランス(有)、コイケアロンソンブラジル(有)、小池(唐山)商貿有限公司、コイケイタリア(有)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	24～50年
機械装置及び運搬具	8～12年

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

###### ホ 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

###### ヘ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...輸出取引に係る外貨建売掛債権
- ハ ヘッジ方針  
当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
イ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式（株式）	1,296百万円	1,225百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	17,239百万円	17,727百万円

### 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	251百万円	235百万円
土地	2,121	2,121
その他	10	-
計	2,383	2,356

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,800百万円	2,067百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	1,164	524
計	2,964	2,592

- 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	1,382百万円	1,352百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	200百万円	201百万円

### 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)市川総合ガスセンター	7百万円	(株)市川総合ガスセンター 3百万円
関西総合ガスセンター(株)	-	関西総合ガスセンター(株) 84
コイケカuttingアンドウエル ディング(インド)(株)	0	コイケカuttingアンドウエル ディング(インド)(株) -
計	7	計 88

### 6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	103百万円

7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	163百万円	209百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	115百万円	11百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2百万円	18百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	270百万円	318百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	21	6
土地	19	635
計	54	668

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	12百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	3	14	18	3	1	4
工具、器具及び備品	0	19	20	0	3	4
土地	16	-	16	3	-	3
その他	-	0	0	-	0	0
計	20	35	55	7	18	26

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
ブラジル 他	事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品等	65
群馬県伊勢崎市 他	遊休資産	無形固定資産「その他」 (電話加入権)等	0

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具41百万円、工具器具及び備品9百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.72%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
オランダ 他	事業用資産	建物及び構築物、 土地等	105
千葉県千葉市 他	遊休資産	土地等	15

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物54百万円、土地39百万円、工具器具及び備品13百万円、その他13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,063百万円	705百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	1,063	705
税効果額	370	217
その他有価証券評価差額金	693	487
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金：		
税効果額	53	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67	539
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	300	131
組替調整額	58	13
税効果調整前	358	118
税効果額	118	36
退職給付に係る調整額	240	82
その他の包括利益合計	811	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,833	2	-	3,836
合計	3,833	2	-	3,836

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日



当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,836	2	-	3,839
合計	3,836	2	-	3,839

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	372	利益剰余金	9	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,425百万円	10,067百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	746	831
現金及び現金同等物	8,678	9,236

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、機械装置部門における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス部門におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や電子記録債務、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	9,425	9,425	-
受取手形及び売掛金	13,809		
貸倒引当金(1)	222		
受取手形及び売掛金(純額)	13,586	13,582	4
投資有価証券			
その他有価証券	3,044	3,044	-
資産計	26,056	26,051	4
支払手形及び買掛金	7,450	7,450	-
電子記録債務	3,560	3,560	-
短期借入金	3,757	3,757	-
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,070	-
1年内償還予定の社債	20	20	-
リース債務(流動)	521	521	-
未払法人税等	580	580	-
長期借入金	1,159	1,169	10
リース債務(固定)	720	717	3
負債計	18,840	18,847	7
デリバティブ取引(2)	0	0	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	10,067	10,067	-
受取手形及び売掛金	13,162		
貸倒引当金（ 1 ）	205		
受取手形及び売掛金（純額）	12,956	12,956	-
投資有価証券			
その他有価証券	3,770	3,770	-
資産計	26,794	26,794	-
支払手形及び買掛金	6,709	6,709	-
電子記録債務	3,490	3,490	-
短期借入金	4,019	4,019	-
1年内返済予定の長期借入金	619	619	-
1年内償還予定の社債	-	-	-
リース債務（流動）	533	533	-
未払法人税等	301	301	-
長期借入金	623	628	4
リース債務（固定）	716	722	6
負債計	17,014	17,024	10
デリバティブ取引（ 2 ）	0	0	0

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	26	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,790	18	-	-
合計	23,216	18	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,067	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,162	-	-	-
合計	23,230	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,757	-	-	-	-	-
社債	20	-	-	-	-	-
長期借入金	1,070	599	397	152	10	-
リース債務	521	374	216	92	27	9
合計	5,369	973	614	244	37	9

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,019	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	619	417	172	30	4	-
リース債務	533	378	223	89	16	7
合計	5,173	795	395	119	21	7

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,813	1,206	1,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	16	14	1	
	小計	2,830	1,220	1,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	213	315	101
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	213	315	101
	合計	3,044	1,536	1,507

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,530	1,282	2,247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	17	14	3	
	小計	3,547	1,296	2,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	222	262	40
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	222	262	40
	合計	3,770	1,559	2,210

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について144百万円(関係会社株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	26	-	0	0
合計		26	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	20 6	- -	0 0
合計			26	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	26	-	0	0
合計		26	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	- 93	- -	- 0
合計			93	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、当社では退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	526百万円	607百万円
勤務費用	56	57
利息費用	5	1
数理計算上の差異の発生額	44	3
退職給付の支払額	25	24
退職給付債務の期末残高	607	645

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,001百万円	745百万円
数理計算上の差異の発生額	255	135
年金資産の期末残高	745	881

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42百万円	34百万円
退職給付費用	2	8
退職給付の支払額	9	2
その他	0	2
退職給付に係る負債の期末残高	34	43

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	532百万円	532百万円
年金資産	778	881
	246	348
非積立型制度の退職給付債務	141	156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104	192
退職給付に係る負債	141	156
退職給付に係る資産	246	348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104	192



## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	56百万円	57百万円
利息費用	5	1
数理計算上の差異の費用処理額	48	3
過去勤務費用の費用処理額	9	9
簡便法で計算した退職給付費用	2	8
その他	0	2
確定給付制度に係る退職給付費用	6	57

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	9百万円
数理計算上の差異	348	128
合計	358	118

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	44百万円	34百万円
未認識数理計算上の差異	95	224
合計	139	258

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	81.1%	85.8%
その他	18.9	14.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0～0.3%	0.0～0.3%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度174百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	186百万円	155百万円
賞与引当金	126	121
貸倒引当金	75	65
連結会社間内部利益消去	114	47
未払事業税	40	21
子会社への投資に係る一時差異	153	-
その他	66	59
小計	763	471
評価性引当額	168	156
計	595	315
繰延税金負債(流動)		
その他	21	27
計	21	27
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	81	209
減損損失	193	161
役員退職慰労引当金	67	56
ゴルフ会員権評価損	47	48
退職給付に係る負債	44	47
貸倒引当金	17	15
その他	123	138
小計	575	677
評価性引当額	141	270
計	433	407
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,607	1,853
その他有価証券評価差額金	463	679
その他	436	380
計	2,508	2,913
繰延税金負債の純額	1,500	2,217
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,005	824
再評価に係る繰延税金負債の額	1,005	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.0
住民税均等割	2.5	2.1
研究開発減税等	1.7	1.3
評価性引当額の増減	7.3	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	-
その他	3.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	39.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続企業

名称：菅沼産業株式会社

事業内容：高圧ガスの製造・販売、医療用具・在宅医療・介護用品の販売・修理・賃貸等

吸収合併消滅企業

名称：東京酸商株式会社

事業内容：高圧ガスの販売、溶接・溶断機器の販売、溶接諸材料全般の販売等

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

菅沼産業株式会社を存続会社、東京酸商株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

コイケ酸商株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

重複営業エリアを解消し、効率化する事により更なる顧客サービスの向上を図ることを目的としております。

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.484%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	14百万円	14百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	14	14

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は32百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は16百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は29百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は3百万円(特別損失に計上)、減損損失は15百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,728	2,382
期中増減額	346	130
期末残高	2,382	2,251
期末時価	2,489	2,381

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却(343百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却(105百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	-	46,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	-	46,134
セグメント利益	1,762	914	254	2,930	71	3,002	747	2,254
セグメント資産	22,825	13,603	4,917	41,347	484	41,831	13,412	55,244
その他の項目								
減価償却費	624	756	38	1,420	11	1,431	3	1,435
のれんの償却額	-	14	-	14	-	14	-	14
持分法適用会社へ の投資額	394	-	-	394	-	394	-	394
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	528	1,216	183	1,928	-	1,928	239	2,167

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,049	15,777	8,128	41,955	684	42,639	-	42,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,049	15,777	8,128	41,955	684	42,639	-	42,639
セグメント利益	1,190	826	225	2,242	94	2,337	816	1,520
セグメント資産	20,977	12,405	5,194	38,577	333	38,910	14,988	53,899
その他の項目								
減価償却費	551	884	46	1,482	12	1,494	1	1,495
のれんの償却額	-	15	-	15	-	15	-	15
持分法適用会社へ の投資額	440	-	-	440	-	440	-	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	456	1,132	184	1,774	-	1,774	37	1,811

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	183	131
のれんの償却額	17	-
全社費用	1,029	1,098
棚卸資産の調整額	88	136
その他の調整額	6	14
合計	747	816

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額13,412百万円は、全社資産の金額13,412百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,988百万円は、全社資産の金額14,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
34,446	5,682	4,069	1,892	44	46,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
15,285	1,524	767	40	-	17,617

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
33,762	3,614	3,663	1,569	30	42,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,838	1,324	601	0	-	16,764

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	54	11	0	0	-	66

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	105	-	-	-	15	121

(注)「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	14	-	-	-	14
当期末残高	-	32	-	-	-	32

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	15	-	-	-	15
当期末残高	-	38	-	-	-	38

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素(株) (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	408	受取手形及び売掛金	191
							製商品の仕入	149	買掛金	27

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 山脇酸素(株)は当社前専務取締役 山脇真一氏及びその近親者が議決権の100%を所有しておりましたが、山脇真一氏が平成28年4月25日付で取締役を辞任したことにより、同日付で関連当事者ではなくなっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	662.46円	686.27円
1株当たり当期純利益金額	29.06円	30.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,203	1,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,203	1,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,393	41,391

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	45,229,332 株
株式併合により減少する株式数	40,706,399 株
株式併合後の発行済株式総数	4,522,933 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,624.62円	6,862.70円
1株当たり当期純利益金額	290.64円	306.49円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)小池メディカル	第3回無担保社債 (注1)	平成23年 8月22日	20 (20)	- (-)	0.48	なし	平成28年 8月22日
合計	-	-	20 (20)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,757	4,019	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,070	619	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	521	533	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,159	623	0.83	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	720	716	-	平成30年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,229	6,512	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	417	172	30	4
リース債務	378	223	89	16

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	10,281	20,576	30,593	42,639
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	430	695	1,174	2,214
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	236	333	599	1,268
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	5.70	8.06	14.48	30.65

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	5.70	2.36	6.42	16.17

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,081	5,860
受取手形	4,220	4,631
売掛金	6,302	5,587
商品及び製品	2,634	2,607
仕掛品	798	520
原材料及び貯蔵品	13	12
前払費用	83	62
繰延税金資産	274	207
短期貸付金	446	336
その他	313	356
貸倒引当金	185	159
流動資産合計	2 19,984	2 20,022
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,511	1 3,010
構築物	77	141
機械及び装置	128	141
ガス供給装置	444	456
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	77	76
土地	1 9,132	1 8,434
リース資産	5	17
建設仮勘定	179	2
有形固定資産合計	12,561	12,284
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	74	109
リース資産	9	6
その他	45	13
無形固定資産合計	129	130
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,793	3,450
関係会社株式	2,548	2,435
関係会社出資金	1,305	1,039
前払年金費用	93	78
その他	368	232
貸倒引当金	210	45
投資その他の資産合計	2 6,898	7,190
固定資産合計	19,589	19,605
資産合計	39,574	39,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	82	36
電子記録債務	3,560	3,490
買掛金	4,839	4,172
短期借入金	<sup>1</sup> 2,626	<sup>1</sup> 3,244
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 890	<sup>1</sup> 425
リース債務	3	6
未払金	241	259
未払費用	252	262
未払法人税等	421	212
前受金	369	237
預り金	16	16
賞与引当金	303	275
役員賞与引当金	58	58
受注損失引当金	-	1
製品保証引当金	40	34
その他	124	144
流動負債合計	<sup>2</sup> 13,831	<sup>2</sup> 12,877
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 724	<sup>1</sup> 298
リース債務	12	20
繰延税金負債	1,717	2,226
再評価に係る繰延税金負債	1,005	824
資産除去債務	9	9
その他	290	277
固定負債合計	<sup>2</sup> 3,761	<sup>2</sup> 3,656
負債合計	17,592	16,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,164	6,672
固定資産圧縮特別勘定積立金	135	113
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	7,220	7,802
利益剰余金合計	14,410	15,479
自己株式	1,085	1,086
株主資本合計	19,742	20,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	1,414
土地再評価差額金	1,272	868
評価・換算差額等合計	2,239	2,283
純資産合計	21,982	23,093
負債純資産合計	39,574	39,628

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1, 2 28,035	1, 2 26,718
売上原価	2 22,140	2 20,880
売上総利益	5,895	5,837
販売費及び一般管理費	3 4,622	3 4,741
営業利益	1,272	1,095
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	113	121
受取賃貸料	276	283
貸倒引当金戻入額	-	24
その他	43	30
営業外収益合計	2 432	2 460
営業外費用		
支払利息	48	35
売上割引	9	8
賃貸費用	82	67
為替差損	17	10
その他	14	6
営業外費用合計	2 171	2 129
経常利益	1,533	1,426
特別利益		
固定資産売却益	4 47	4 647
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	12
特別利益合計	47	659
特別損失		
固定資産除売却損	5 57	5 19
減損損失	15	15
関係会社株式評価損	-	139
関係会社出資金評価損	-	276
関係会社貸倒引当金繰入額	76	-
その他	1	23
特別損失合計	150	473
税引前当期純利益	1,430	1,612
法人税、住民税及び事業税	589	460
法人税等調整額	270	197
法人税等合計	318	657
当期純利益	1,111	954

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	-	300	6,395	13,452
当期変動額										
剰余金の配当									289	289
固定資産圧縮積立金の積立						-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						152			152	-
税率変更による積立金の調整額						150			150	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							135		135	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							-		-	-
当期純利益									1,111	1,111
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									136	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	135	-	824	958
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,164	135	300	7,220	14,410

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,085	18,785	1,659	1	1,355	3,012	21,798
当期変動額							
剰余金の配当		289					289
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		1,111					1,111
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		136					136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			692	1	82	773	773
当期変動額合計	0	957	692	1	82	773	183
当期末残高	1,085	19,742	967	-	1,272	2,239	21,982



当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,164	135	300	7,220	14,410
当期変動額										
剰余金の配当									289	289
固定資産圧縮積立金の積立						718			718	-
固定資産圧縮積立金の取崩						210			210	-
税率変更による積立金の調整額						-			-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							113		113	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							135		135	-
当期純利益									954	954
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									403	403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	508	21	-	582	1,069
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,672	113	300	7,802	15,479

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,085	19,742	967	-	1,272	2,239	21,982
当期変動額							
剰余金の配当		289					289
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		954					954
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		403					403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			447	-	403	43	43
当期変動額合計	0	1,068	447	-	403	43	1,111
当期末残高	1,086	20,810	1,414	-	868	2,283	23,093

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	245百万円	229百万円
土地	2,107	2,107
計	2,352	2,337

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,800百万円	2,067百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	1,164	524
計	2,964	2,592

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,028百万円	2,930百万円
長期金銭債権	191	-
短期金銭債務	1,528	1,701
長期金銭債務	22	20

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	459百万円	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 431百万円
小池酸素(唐山)有限公司	533	小池酸素(唐山)有限公司 355
関西総合ガスセンター(株)	-	関西総合ガスセンター(株) 78
(株)市川総合ガスセンター	7	(株)市川総合ガスセンター 3
コイケカuttingアンドウェルディング(インド)(株)	0	コイケカuttingアンドウェルディング(インド)(株) -
計	1,001	計 868

## (損益計算書関係)

## 1 売上高には、次の商品売上高を含んでおります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	15,432百万円	14,584百万円

## 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,599百万円	5,336百万円
仕入高	8,055	7,516
営業取引以外の取引による取引高	299	261

## 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	817百万円	813百万円
減価償却費	179	207
給料	1,533	1,530
賞与引当金繰入額	212	188
役員賞与引当金繰入額	58	58
貸倒引当金繰入額	15	-

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	26百万円	8百万円
機械及び装置	-	3
ガス供給装置	-	0
工具、器具及び備品	1	-
土地	19	635
その他	0	-
計	47	647

## 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物	- 百万円	0百万円	0百万円	0百万円	13百万円	13百万円
機械及び装置	-	12	12	-	0	0
ガス供給装置	-	0	0	-	0	0
工具、器具及び備品	-	9	9	-	1	1
土地	35	-	35	3	-	3
その他	0	0	0	0	0	0
計	35	22	57	3	15	19

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,979百万円、関連会社株式456百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,089百万円、関連会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	79百万円	206百万円
減損損失	188	157
退職給付引当金	109	109
たな卸資産評価減	122	94
賞与引当金	93	84
貸倒引当金	122	63
未払事業税	30	16
その他	137	137
繰延税金資産小計	884	870
評価性引当額	203	338
繰延税金資産合計	680	531
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,607	1,851
その他有価証券評価差額金	426	623
固定資産圧縮特別勘定積立金	59	50
その他	29	25
繰延税金負債合計	2,123	2,550
繰延税金負債の純額	1,442	2,018
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,005	824
再評価に係る繰延税金負債の額	1,005	824

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割	2.2	2.0
研究開発減税	0.8	0.7
評価性引当額の増減	9.4	8.4
役員賞与引当金	1.3	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	40.8

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に同じく記載しておりますので、そちらをご覧ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,310.58円	5,579.59円
1株当たり当期純利益金額	268.43円	230.70円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	2,511	688	14	175	3,010	4,871
	構築物	77	78	0	15	141	529
	機械及び装置	128	203	139	50	141	1,761
	ガス供給装置	444	137	0	125	456	2,533
	車両運搬具	3	2	0	1	3	28
	工具、器具及び備品	77	31	1	31	76	597
	土地	9,132 [1,768]	-	698 (15) [584]	-	8,434 [1,184]	-
	リース資産	5	13	-	1	17	1
	建設仮勘定	179	724	901	-	2	-
	計	12,561	1,880	1,756 (15)	401	12,284	10,323
無 形 固定資産	ソフトウェア	74	66	-	31	109	99
	リース資産	9	-	-	2	6	3
	その他	45	-	32	0	13	0
	計	129	66	32	33	130	103

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建物」の「当期増加額」は、大阪府東大阪市の事務所棟・工場棟の新設によるものであります。

3. 「土地」の「当期減少額」は、大阪府大阪市の事務所・倉庫・ガス充填工場の売却によるものであります。

4. 「建設仮勘定」の「当期増加額」及び「当期減少額」は、大阪府東大阪市の事務所棟・工場棟の新設によるものであります。

5. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は土地の売却によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	395	205	395	205
賞与引当金	303	275	303	275
役員賞与引当金	58	58	58	58
受注損失引当金	-	1	-	1
製品保証引当金	40	34	40	34

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm">http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第93期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第94期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第94期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第94期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。